

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	1	—	1	基本事務事業名	行財政改革推進事務	事務事業名	行政評価事務	公的関与	2	シート作成日	平成29年6月30日		
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課	主務課長名	野崎 圭二	シート作成者名	藤岡 知寛				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☒ 1 該当		平成 19 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1) 行財政改革の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市の事務事業										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	市が実施する事務事業の客観的評価を行うことにより、事務事業の見直しと改善、市民への説明責任の確立、職員の意識改革を図り、より効率的な行政サービスをより効果的に提供する行政運営を実現します。									
				今年度	継続的な点検評価サイクルを確立し、その定着を図ることで、行政評価制度の効果的な運用を推進します。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 担当課において評価対象事業を洗い出し、事後評価をします。													
	② 事後評価を取りまとめ、行政評価庁内調整委員会に付議します。													
	③ 庁内調整委員会において、評価結果を踏まえ、事務事業の必要性等を協議・決定します。													
	④ 政策評価を試行的に行います。													
	⑤ 事後評価結果を公表します。													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	事務事業評価シート数		行政評価の基礎単位として 位置づけられるため			目標	314	300	300					
						実績	300	299						
						目標								
						実績								
						目標								
実績														
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源			千円			千円			千円			
		計(A)	0		千円	0		千円	0		千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人	2,324	千円	0.400 人	2,328	千円	0.400 人	2,372	千円			
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円				
全体事業費(A+B)				2,324	千円	2,328		千円	2,372		千円			

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	効率・効果的な行財政運営を行うためには、事務事業の整理・効率化、職員の意識改革等を図らなければなりません。そのためにも、事務事業について行政評価をすることが必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	事務事業を評価することにより、改革・改善を図ることができ、より質が高く効率的な行政運営を行うことができます。また、結果を公表することで市政の透明性向上にもつながります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	評価制度の必要性について職員意識への浸透はほぼ図られたかと思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	現状の評価手法の定着が図られたこともあり、職員の意見や他の市町村の手法も参考にしながら、本市に適した評価手法を検討していきます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	市の限られた財源と人的資源を活かすためにも、今後も行政評価に取り組む必要があると思われます。行政評価を更に有効活用するためには、評価結果を基にした施策への反映など、新たなしくみについて検討を行う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	評価手法について、職員の意見や他の市町村の手法も参考にし、より本市に適した行政評価制度となるよう取り組み、効率効果的な事務事業が行えるよう評価制度を見直していきます。					引き続き適切に進むよう取り組んでください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	1	—	2	基本事務事業名		文書管理事務		事務事業名		公文書適正管理事務		公的関与		2	シート作成日	平成29年6月15日				
	部局名			企画総務部				課名		企画総務課		主務課長名		野崎 圭二		シート作成者名		井後 雅仁			
	事業区分			☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法		☐ 1 直営		☐ 3 全部委託							
				☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他				☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等							
	総合計画			基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了									
				基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☒ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし							
				主要施策		(1) 行財政改革の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市文書管理規定							
	事業の対象・目的			対象(誰を、何を)		収受、作成、保存す文書															
				目的(どういう状態にしたいのか)		最終的		文書を適正かつ効率的に管理することにより、事務の効率化と情報公開の円滑な実施に役立てます。文書管理システムによる文書情報等の共有化を行うとともに、将来的に紙文書の削減を図ります。													
						今年度		文書の整理及び保存年限を超えた文書の廃棄を確実に実施することにより、文書の適正な管理と文書庫のスペースの確保を図ります。													
事業の活動内容			具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																		
			① 文書庫の整理及び管理																		
			② 保存年限を経過した文書の廃棄作業																		
			③ 現行文書管理システムの操作に関する指導・研修など																		
			④ 文書の取扱や現行システムの操作に関する指導・研修など																		
			⑤																		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)			指標名		計算式又は指標設定理由		単位				平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		最終目標				
			指標設定なし		内部管理事務であり、指標設定に適さないため				目標												
									実績												
									目標												
									実績												
									目標												
実績																					
予算費目			会 計		一般会計				款		2 総務費		項		1 総務管理費		目		1 一般管理費		
					平成 27 年度決算				平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考								
直接事業費			国庫支出金		千円		千円		千円												
			県支出金		千円		千円		千円												
			地方債		千円		千円		千円												
			その他特定財源		千円		千円		千円												
			一般財源		1,258 千円		1,258 千円		1,258 千円												
			計(A)		1,258 千円		1,258 千円		1,258 千円												
人件費(B)			正職員工数・経費		0.150 人 871 千円		0.150 人 873 千円		0.150 人 889 千円												
			臨時・嘱託職種																		
			臨時・嘱託工数・経費		人 0 千円		人 0 千円		人 0 千円												
全体事業費(A+B)					2,129 千円		2,131 千円		2,147 千円												

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	文書管理は市全体における文書事務の根幹をなす業務であり、機密保持や個人情報の適正管理のためにも必要不可欠です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	保存文書の適正管理や文書管理システムによる情報の共有化により、事務の効率化が図られるとともに検索性も向上するため、迅速で円滑な情報公開の実施に役立ちます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	文書管理システムの導入により、事務の効率化が図れました。また、保存文書の整理・廃棄作業を実施し、文書の適正保存と保管場所の確保に効果がありました。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	文書管理システムにより適正かつ効率的なファイル管理が行えています。今後もシステムを活かし、効率的な文書管理を行っていきます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	年々増加する文書の保管場所確保を行うためには、継続的な文書庫の整理が必要です。また、紙から電子データへの文書管理も推進していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	文書の適正な管理と保管場所確保のため、今後も定期的な文書の整理、廃棄作業を実施します。他の自治体の手法も参考にしながら、できるものは電子データの文書管理を検討実施していきます。					公文書の適正管理に努めてください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	1	—	3	基本事務事業名	争訟事務	事務事業名	顧問弁護士相談事務	公的関与	2	シート作成日	平成29年6月30日			
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課	主務課長名	野崎 圭二		シート作成者名	藤岡 知寛				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☐ 期間設定なし
		主要施策						☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市の行政業務に携わる特別職及び職員											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	阿波市の行政業務に関し、生ずべき法律上の問題又は紛争について、法律の専門家である弁護士の意見を参考とし市民に対して公平・公正な業務の推進を図ります。										
				今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 阿波市の行政業務において、発生した法律上の問題又は紛争について、事案ごとに弁護士に連絡・相談し問題の解決を図ります。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標					
			相談件数が毎年変動し、数値目標を設定すべき事務ではありません。			目標									
						実績									
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円		千円		千円						
		県支出金			千円		千円		千円						
		地方債			千円		千円		千円						
		その他特定財源			千円		千円		千円						
		一般財源	700		千円		700	千円		700	千円				
		計(A)	700		千円		700	千円		700	千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.083	人	482	千円	0.083	人	483	千円	0.083	人	492	千円	
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円	
	全体事業費(A+B)				1,182	千円			1,183	千円			1,192	千円	

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	弁護士への相談件数は年々増加傾向にあり、この業務の必要性はますます高まっています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	事案ごとに弁護士の法的な見解とアドバイスを求めることが出来ます。また、具体的な対処方法を指導してくれます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	相談案件について、ほとんどの案件が迅速に解決できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	相談について、迅速な対応が出来ており、効率よく行われています。契約については、長期継続契約であり、相談件数に関わらず一定額となっています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	相談件数は年々増加傾向にあり、内容も複雑多岐に亘っています。また、裁判となる場合が徐々に増えてきています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	相談件数は、増加していますが、顧問弁護士としてその都度迅速な対応があり、わかりやすく具体的な指導があるので、相談した職員は、非常に心強く、安心して業務を行うことが出来ます。今後も受付窓口として迅速な対応をおこなっていきます。					年々相談件数が増加傾向となっておりますが、全職員の法的対応力の向上にも努めてください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	1	—	4	基本事務事業名	例規等調整審査事務	事務事業名	例規等調整審査事務	公的関与	2	シート作成日	平成29年6月30日			
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課	主務課長名	野崎 圭二		シート作成者名	伊坂 典恭				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策						☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市の例規全般											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	阿波市例規の制定や改正等について、国の法令や他の例規との整合性その他法制執務上の見地から審査し、法制事務の効率化と例規等の正確性の維持を図ります。										
				今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 案文として作成した例規の制定又は改正文について、国の法令や他の例規との整合性その他法制執務上の見地から精査します。														
	② 例規の制定整備、解釈その他法制執務に関する諸事項の疑義照会や相談への対応をします。														
	③ 国の法令の制定改廃等の情報提供及び改正モデル案の提供をします。														
	④ 例規制定を伴う新規事務事業について、先行事例を提供します。														
	⑤ 法令審査委員会を開催します。														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標					
			例規等調整審査については、数値目標を設定すべき事務ではありません。			目標									
						実績									
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	款				項			目					
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	1,358 千円		1,358 千円		1,358 千円								
		計(A)	1,358 千円		1,358 千円		1,358 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.416 人	2,417 千円	0.416 人	2,421 千円	0.416 人	2,467 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		3,775 千円		3,779 千円		3,825 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	例規の制定・改正文について疑義が生じた場合、国の法令や他の例規との整合性その他法制執務上の見地から精査してくれるので必要性は大きい。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	例規の精査だけでなく国の法令の制定改廃等の情報から市の例規に影響を及ぼす情報を抽出して、例規担当者のためにコメントを加えた情報提供もシステム上で得ることが出来るので迅速な対応が出来ます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	市の例規案について、詳細に添削をしてくれるので初めて依頼した職員でもわかりやすく、的確に作成することが出来ています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	法改正に対する情報の提供や例規の審査など、非常に専門的な分野ですが、コスト面から見ても、効果的・効率的に行われています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	例規知識の習得は、分権時代において重要性が益々高くなってきています。現在まで、例規に携わってきたことのある職員が少ないことから、今後全職員が条例等の制定改廃及び法令等の解釈に関し、能力を高める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	職員に対し、法改正に対する情報提供や、例規作成等の研修会への参加呼びかけを行うなど、全職員の例規作成能力を高めます。					現在の法令執務の状況に満足することなく、各担当者のみが法令改正に携わるのではなく、各部・局等に法令担当者を置き、スキルの向上に努めてください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	1	—	5	基本事務事業名	情報公開・個人情報保護事務	事務事業名	情報公開・個人情報保護事務	公的関与	2	シート作成日	平成29年6月15日	
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課	主務課長名	野崎 圭二		シート作成者名	井後 雅仁		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☒ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし	
		主要施策		(4) 広域行政の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市情報公開条例、阿波市個人情報保護条例	
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市民等(市内に在住、勤務、在学する者、市内の事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体)									
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	市民の知る権利を明らかにすることにより、市民の市政への理解と信頼を深めるとともに、公正な行政運営の確保と市民参加による市政の推進を図ります。また、市が保有する個人情報の適正な取り扱いを確保することで、市民の権利・利益を保護します。									
			今年度	公文書公開請求や自己情報開示請求に対し、受付時の聞き取りの徹底を図り、公開すべき情報を非公開とすることのないよう、適切な指導を行い、職員の制度への理解を深めます。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 情報公開・個人情報保護制度に関する案内や相談業務												
	② 公開・開示請求を受けた担当部署への指導・助言												
	③ 情報公開・個人情報保護審査会に関する事務												
	④ 個人情報取扱事務の管理												
	⑤												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
	公文書公開請求件数		目標設定にはなじまないため、実績のみ記載			目標							
						実績	29	41					
	個人情報開示請求件数		目標設定にはなじまないため、実績のみ記載			目標							
						実績	3	4					
	個人情報漏えい事故件数		個人情報を適正に取り扱っていれば事故は起こらないため			目標							
					実績								
DO	予算費目	会 計	款				項	目					
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円						
		県支出金	千円		千円		千円						
		地方債	千円		千円		千円						
		その他特定財源	千円		千円		千円						
		一般財源	31 千円		25 千円		186 千円						
		計(A)	31 千円		25 千円		186 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	581 千円	0.200 人	1,164 千円	0.200 人	1,186 千円					
		臨時・嘱託職種											
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		612 千円		1,189 千円		1,372 千円						

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市が保有する公文書や個人情報情報を適切に公開・開示するとともに、市民の権利・利益を保護する上で必要不可欠な事務事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市民の知る権利を保障し、市政に対する市民の理解と、市政の透明性を高める観点からも有効な事務事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	関係各課とも個人情報に配慮した情報開示に努めています。これからもより迅速な可否決定が行えるよう、受付時の正確な内容把握に努めていきます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	関係各課ともに、条例・規則に基づいた効率的な運用を行っています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価					二次評価				
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	3	4	3	3	A	4	4	4	4	A
		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	情報公開制度、個人情報保護制度に対する請求件数は年々増加傾向にあり、市政に対する市民の関心はますます高まっていると考えられます。また、マイナンバー制度の本格運用が開始され、個人情報保護法制が改正されました。このため、職員が制度を正しく理解し、円滑に対応できるように今後一層の職員への周知・研修等を積極的に行っていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	請求時における内容把握や、公開請求のあった公文書の特定及び検索が円滑に行えるよう、受付時の聞き取り等の徹底を図るとともに、職員への周知・研修等を通じて制度の正しい理解を深めます。					前向きに取り組まれていると思います。非常に取り扱いが難しい事務ではあるが、全職員の意識向上が必要と思います。研修等を適切に開催し、能力向上に努めてください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	1	—	6	基本事務事業名	全国町村会総合賠償補償保険事務	事務事業名	全国町村会総合賠償補償保険事務	公的関与	2	シート作成日	平成29年7月10日		
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課	主務課長名	野崎 圭二		シート作成者名	長谷川 早苗			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策						☒ 2 非該当		根拠法令等		阿波市市民総合災害補償規程、阿波市予防接種事故災害補償規程		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市に対する賠償請求ないし補償請求										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	市が所有、使用、管理する施設の瑕疵および市の業務遂行上の過失に起因する事故について、法律上の損害賠償責任が生じた場合の損害を総合的にてん補します。									
				今年度										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 全国町村会総合賠償補償保険加入事務													
	② 事故発生時の保険請求事務(各担当課)													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	事故報告件数		目標値設定にはなじまないため、実績のみ記載します。		件	目標								
						実績	2	2						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	款				項			目				
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	3,610 千円		3,586 千円		3,672 千円							
		計(A)	3,610 千円		3,586 千円		3,672 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	23 千円	0.004 人	23 千円	0.004 人	24 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		3,633 千円		3,609 千円		3,696 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市の過失による事故はいつ発生するのかわかりません。不測の事態に備えるため、保険への加入は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	不測の事態に対する補償が保険によってなされるので、安定的な財政運営ができます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	現在の補償内容で、ほぼ対応できていますが、今後は近隣市の状況を参考にしながら、補償内容の見直しについて検討していきます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	直接事業費は保険料のみとなっており、必要な補償内容に応じた金額となっています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	合併により市となったため、全国市長会の保険に加入すべきか検討の余地はありますが、今までの実績及びノウハウがありますので、当面の間は現状のままで対応します。また、本保険制度に対する職員の認識が不十分なところがあり、利活用が図られていない可能性があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	職員に対し保険についての周知を行い、事故に迅速に対応できるようにします。また、補償内容の見直しについて、近隣市の状況を参考にしながら検討していきます。					近隣市等の情報収集に努め、職員の周知を含め検討してください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	1	—	7	基本事務事業名	総合計画事務		事務事業名	総合計画策定業務		公的関与	2	シート作成日	平成29年6月25日	
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課		主務課長名	野崎 圭二		シート作成者名	坂東 謙			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)						実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)						☒ 1 該当		平成 28 年 ~ 平成 28 年		☐ 期間設定なし			
		主要施策						☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市議会の議決すべき事件を定める条例			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市民・職員												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	将来にわたって活力と魅力あふれる阿波市を築いていくための指針を策定する。											
			今年度	第2次阿波市総合計画を策定する。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 総合計画の策定														
	② 総合計画審議会の開催														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標							
	なし			目標											
				実績											
				目標											
				実績											
				目標											
実績															
DO	予算費目	会 計	款			項			目			備考			
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	961 千円		66,644 千円		0 千円								
		計(A)	961 千円		66,644 千円		0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	581 千円		1.000 人	5,819 千円		0.000 人	0 千円					
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		1,542 千円		72,463 千円		0 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	本市のまちづくりの最上位計画であり、市民と行政がともにまちづくりのイメージを共有するための計画であるため、必要性は高い。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	本市の総合的な経営指針としても位置づけられており、持続可能なまちづくりに有効性があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標どおりの事業進捗となっています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	事業推進にあたっては、ノウハウの蓄積などにより更なる効率化を目指していきます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	平成28年度で第2次阿波市総合計画の策定が完了したため、今後はこの計画をいかに効率的、効果的に実施していくかが当面の課題となってきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	事業進捗や実績、数値目標の管理を行い、必要に応じて見直しを行う。					PDCAサイクルでの評価を行い、目標達成に向け進めてください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	1	8	基本事務事業名	市民憲章及び市の花・木・鳥普及推進事業		事務事業名	市民憲章及び市の花・木・鳥普及推進事業		公的関与	2	シート作成日	平成29年6月30日			
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課		主務課長名	野崎 圭二		シート作成者名	藤岡 知寛				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)協働のまちづくりの推進				☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし				
		主要施策		(1)多様な分野における参画・協働の促進				☐ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市民												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	5箇条からなる「阿波市民憲章」の精神が、市民一人ひとりの日々の生活に定着することにより、「私たちのまち・阿波市」をより美しく豊かなものとし、魅力あふれるまちであり続けるよう、後世に引き継いでいきます。											
				今年度	H19年度の「選定委員会」での審議により、阿波市市民憲章と市の花・木・鳥の名称が制定されました。このことにより、その内容・主旨を広報紙、ホームページ、CATV、公共施設での掲示等を通じ、市民に周知しています。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① H19年度の「選定委員会」での審議により、阿波市市民憲章と市の花・木・鳥の名称が制定されました。このことにより、その内容・主旨を広報紙、ホームページ、CATV等を通じ、市民に周知しています。															
	② 公共施設等に、「阿波市民憲章」を掲示します。(公園・集会所など)															
	③ 適時に、各種イベント等の開催に合わせた苗木・種や記念品(サンプル)等の配布や、市民憲章の周知活動等を実施します。															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標						
	市民憲章掲示		公共施設(A1・A3サイズ)		個	目標	49、(A3)	49、(A3)	77、(A3)							
						実績	49、(A3)	77、(A3)								
						目標										
						実績										
						目標										
						実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費		
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円									
		県支出金	千円		千円		千円									
		地方債	千円		千円		千円									
		その他特定財源	千円		千円		千円									
		一般財源	千円		千円		千円									
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.125 人	726 千円	0.125 人	727 千円	0.125 人	741 千円								
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		726 千円		727 千円		741 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市民生活に定着することにより、魅力あるまちづくりができます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	魅力ある美しいまちづくりに寄与することが期待できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	予定していた推進事業は実施できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	別の効率的な推進方法を考慮する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	市民生活により定着できるよう、阿波市民憲章5項目のうちの1文を広報阿波に毎月掲載しています。今後も、市民への推進手法について、考慮する必要があります。(例:市内各所の案内看板・標語・啓発看板改修時にシンボル・モチーフを追加する。公園等へのモニュメント(表示入り石柱等)の設置など)					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	全ての課において、推進できる場面を常に考えます。市民憲章などは、生涯学習の一貫として取り組むことも有効と思われます。					引き続き、市民への広報に努めてください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	1	—	9	基本事務事業名	定住促進事務	事務事業名	定住促進事務	公的関与	8	シート作成日	平成29年6月20日		
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課	主務課長名	野崎 圭二	シート作成者名	藤井 信良				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		4. 生活基盤の充実したまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2) 住宅施策の推進				☒ 1 該当		平成 24 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし		
		主要施策		(3) 定住・移住促進施策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		地方税法		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市に定住を希望する人										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	後継者やU・Iターン者等の新規定住希望者に対する空き家の斡旋や、宅地の取得や住宅建設の支援など定住促進のための効果的な支援策を検討し、その推進を図ることにより、定住人口の増加と地域の活性化を図ります。									
				今年度	空き家情報登録制度への登録推進や、相談支援体制の充実を図るとともに、地域での交流支援にも取り組み、阿波市における移住・定住人口の増加と地域の活性化を図ります。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 住む場所の確保として、阿波市空き家情報登録制度の充実を図ります。													
	② 阿波市での暮らしを体験できるお試し物件を準備します。													
	③ 情報発信として、移住フェアの参加や阿波市の生活情報をまとめた「阿波市移住ナビ」を作成します。													
	④ 関係団体と連携し移住希望者の相談窓口である移住交流支援センターによる相談・支援等をきめ細かく推進します。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	空き家情報の登録		有効利用の度合いを図る	件数	目標		20	20	20					
					実績		68	85						
	移住相談の件数		定住促進による地域の活性化	件数	目標		65	65	65					
					実績		46	125						
					目標									
					実績									
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	企画費	目	6
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考								
直接事業費		国庫支出金	208 千円		3,889 千円		千円							
		県支出金	3,200 千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	481 千円		411 千円		4,100 千円							
		計(A)	3,889 千円		4,300 千円		4,100 千円							
人件費(B)		正職員工数・経費	0.300 人	1,743 千円	0.300 人	1,746 千円	0.300 人	1,779 千円						
		臨時・嘱託職種	移住交流専門相談員		移住交流専門相談員		空き家情報登録制度推進員							
	臨時・嘱託工数・経費	2.000 人	3,184 千円	1.000 人	1,642 千円	1.000 人	1,642 千円							
全体事業費(A+B)		8,816 千円		7,688 千円		7,521 千円								

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	阿波市人口ビジョンの中で、平成72年の目標人口を30,000人と定めていることより、定住促進施策を展開することは必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	空き家情報登録制度がきっかけとなり移住をされる方が増えてきています。そのため、空き家情報登録制度の登録推進を図る必要があります。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	移住に対する相談件数は年々増加しています。そのため「住居の確保」から「就労」や「子育て」、「地域とのつながり」など、多岐にわたるニーズに適時適切に相談・支援を行っていく必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	市単独で、住む場所及び働く場所を十分に確保するのは困難な状況です。関係団体と連携を図るとともに、市民の協力を得て事業を進めていく必要があります。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	3	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	定住促進に係る取組は、住む場所の確保、働く場所の確保、暮らしやすい生活条件の確保等が必要となります。定住促進策は、これからのまちづくりの大きな課題であることから、定住促進を市全体の課題として部署間で連携しながら様々な角度で検討していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	空き家情報登録制度を充実させることで、定住促進に結び付けていきます。また、移住交流支援センターを担う観光協会と連携し、相談体制の充実や、お試し物件の運営、阿波市の魅力発信に取り組んでいきます。					空き家情報登録制度の充実に努めてください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	1	—	10	基本事務事業名	自治会関係事務		事務事業名	自治会育成振興費交付事務		公的関与	1	シート作成日	平成29年6月20日			
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課		主務課長名	野崎圭二		シート作成者名	笠井まゆみ					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(3)コミュニティ活動の促進				☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし					
		主要施策		(3)コミュニティ活動の活性化支援				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市自治会育成振興費交付要綱					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市内各自治会													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	自治会内のあらゆる行事及び活動を促進し、さらには自治会員相互のコミュニケーションを図ることを目的としています。												
				今年度	自治会育成振興費を交付する事により、自治会の自主的活動を促進します。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 地域活性化並びに良好な地域社会の維持及び形成に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。																
	② 環境の整備に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。																
	③ 社会教育に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。																
	④ 交通、防犯及び防災に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。																
	⑤ 福祉及び保健衛生に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。																
数値目標 (事業の目的 及び活動内容 の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標							
			交付事務のため、指標を設定できません。		自治会	目標											
						実績	371	369									
						目標											
						実績											
						目標											
DO	予算費目	会 計	款				項	目									
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円										
		県支出金	千円		千円		千円										
		地方債	千円		千円		千円										
		その他特定財源	千円		千円		千円										
		一般財源	42,440 千円		41,953 千円		42,750 千円										
		計(A)	42,440 千円		41,953 千円		42,750 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,743 千円	0.300 人	1,746 千円	0.300 人	1,779 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		44,183 千円		43,699 千円		44,529 千円										

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	市民が参画した協働のまちづくりを進めていくためには、自治会の協力が必要不可欠であり、活動を促進するためには必要と思われます。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	財政基盤の弱い自治会の行事や活動を促進するために有効な事業と思われます。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	自治会活動等を促進するという目標に対し、当事業が寄与している部分が多分にあり、現在目標を達成していると思われます。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☒ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	自治会活動を促進するために、新たな仕組みの検討を含め協議を行う余地はあると思われます。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	2	A	4	4	4	2	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	自治会内の行事及び活動を促進し、さらには自治会員相互のコミュニケーションを図ることを目的としているが、活動を縮小し施設維持費・募金だけに振興費を利用している自治会が多くなってきています。地域コミュニティの希薄化が進んでいる中、今後協働のまちづくりを進めていくためには、新たなコミュニティの形成の検討も含め、振興費の活用補方法について検討・協議を行わなければなら					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	自治会育成振興費を交付しても、各自治会単独での活動が困難になってきているため、新たな地域コミュニティの形成等施策を検討する必要があると思われます。					自治会育成振興費の交付金額・活用方法等を含めて、検討する必要があると思います。また、自治会活動の在り方についても、先進地事例を紹介するなどの検討をしてください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	1	—	11	基本事務事業名	自治会関係事務		事務事業名	自治会長会開催事務		公的関与	1	シート作成日	平成29年6月22日		
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課		主務課長名	野崎 圭二		シート作成者名	笠井 まゆみ				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(3)コミュニティ活動の促進				☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし				
		主要施策		(3)コミュニティ活動の活性化支援				☒ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市内各自治会長												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	コミュニティ意識の高揚、コミュニティ活動の活性化を目的とします。											
				今年度	市政の現状報告と各自治会中からの声を聞き、今後の行政施策に反映されることを目的としています。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 事業概要の説明等、市政の現状を報告します。															
	② 各自治会長から地域の問題点等を伺うとともに、それに対しての市からの回答及び報告を行います。															
	③ 自治会活動の活性化につながるような講演会を開催します。															
	④ 事後評価結果を公表します。															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標						
	自治会長会参加者		自治会数			目標	381	379	379							
						実績	202	202								
						目標										
						実績										
						目標										
DO	予算費目	会 計	款				項	目		備考						
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円									
		県支出金	千円		千円		千円									
		地方債	千円		千円		千円									
		その他特定財源	千円		千円		千円									
		一般財源	280 千円		219 千円		475 千円									
		計(A)	280 千円		219 千円		475 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,743 千円	0.300 人	1,746 千円	0.300 人	1,779 千円								
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		2,023 千円		1,965 千円		2,254 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市政の現状報告を行い、それに対して自治会長からの意見・提言等を伺うことは、市民の声を市政に反映していくうえでは重要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市政の紹介、また市民の声を市政に反映した行政施策を実現するためには有効な事業だと思われます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	市政の紹介、また自治会長を通じて地域住民の意見等を伺い、今後の行政施策に反映させていくという、広報広聴業務の充実という観点からは、概ね達成されていると思われすが、コミュニティ活動の促進という観点からはあまり成果が上がっていないと思われます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	コミュニティ意識の高揚、コミュニティ活動の活性化を図るためには、事業内容の変更を検討する必要があると思われます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	2	B	4	4	3	2	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	までの自治会長は広報広聴業務の安泰が入る。コミュニティ意識の高揚、活動の活性化を図るための事業に修正する必要があると思われる。そのために、H27年度より講演会を開催している。H27・28は、防災関連の講演会を開催した。今年度については、身近で起こっている消費者トラブルの解消のため、消費者行政についての講演会を開催する。今後は、自治会運営先進地の取組事例なども視野にいれ取り組んでいく					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	事業内容の改善(自治会活動の紹介など)					現状どおり進めてください。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	1	—	12	基本事務事業名	元気なまちづくり活動支援事業補助金交付事業	事務事業名	元気なまちづくり活動支援事業補助金交付事業	公的関与	9	シート作成日	平成29年6月19日			
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課		主務課長名	野崎 圭二		シート作成者名	坂東 征二			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)協働のまちづくりの推進				☒ 1 該当		平成 27 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし			
		主要施策		(5)市民団体、NPO等の育成				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市元気なまちづくり活動支援事業補助金交付要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		地域に貢献するための研修又は地域活動を企画、実行するまちづくり団体											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	まちづくり団体が行政の補助に頼らずとも自身の経費で活動を図れるよう自立し、行政と協働のうえ、独創的・個性的なまちづくりの推進活動を行えることを目的としています。										
				今年度	阿波市のまちづくりの基本理念である「あすに向かって“人の花咲くやすらぎ空間”阿波市」を市民と行政が一体となり、独創的・個性的なまちづくりの推進を図ることができるまちづくり団体を育成することを目的としています。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 地域活性化のために行う活動事業を実施するまちづくり団体に対して補助を行います。														
	② 自然環境向上に関する活動事業を実施するまちづくり団体に対して補助を行います。														
	③ 子どもの健全育成に繋がる活動事業を実施するまちづくり団体に対して補助を行います。														
	④ 健康づくりの推進に関する活動事業を実施するまちづくり団体に対して補助を行います。														
	⑤ 地域福祉の推進に関する活動事業を実施するまちづくり団体に対して補助を行います。														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標					
			団体からの自主申請であるため、指標を設定できません。		団体	目標									
						実績	24	24							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	2	総務費	項	1	企画費	目	6	企画費
			平成 27 年度決算				平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金			千円		千円		千円						
		県支出金			千円		千円		千円						
		地方債			千円		千円		千円						
		その他特定財源	1,438 千円		1,677 千円		2,500 千円								
		一般財源	千円		千円		千円								
		計(A)	1,438 千円		1,677 千円		2,500 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,452 千円		0.050 人	291 千円		0.200 人	1,186 千円					
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		2,890 千円		1,968 千円		3,686 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
必要性	1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	まちづくり団体を育成する観点から、当分の間は事業を実施することが必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
	4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
有効性	1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☒ いえない	☐ いえる	財政基盤の弱いまちづくり団体の育成に対し有効な事業です。	☒ いえない	☐ いえる				
	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
	4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
達成度	1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	まちづくり団体の育成に当事業が寄与している部分が多分にあるが、最終的に団体の自立を図るという観点からは、自己財源のみで活動できる団体は少なく自立できていないのが現状と思われます。	☐ 目標に比べて劣っている						
	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
	4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
効率性	1.	効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	補助金交付決定審査方法等について、要綱の見直しも含め検討の余地はあると思われます。	☐ 高い	☒ 適当				
	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
	4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	2	2	2	D	3	2	3	3	C
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	補助に頼らずとも自身の経費で活動を図れるよう自立し、行政と協働のうえ、独創的・個性的なまちづくりの推進活動を行えることを目的としているが、依存しているのが現状と思われます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	団体自身が活動を通じて利益を得る方法を模索していくことが必要であると思われます。それには、イベント等での販売などの手法を模索してもらうなど、団体自身の意識の啓発を行う必要があると思います。					地域コミュニティが希薄化している状況において、地域活動団体の育成は必要と思われるが、活性化につながる情報提供等検討する必要がある。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	1	—	13	基本事務事業名	コミュニティ助成事業(宝くじ)事務	事務事業名	コミュニティ助成事業(宝くじ)事務	公的関与	1	シート作成日	平成29年9月14日		
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課		主務課長名	野崎圭二		シート作成者名			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(4)協働のまちづくりの推進				☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(5)市民団体、NPO等の育成				☐ 2 非該当		根拠法令等		コミュニティ助成事業実施要綱(自治総合センター)		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		自治会等の地域的な共同活動を行っている団体又はその連合体で構成されたコミュニティ組織										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	財団法人自治総合センターからの助成金で、備品購入やコミュニティセンター建設等を行うことにより、コミュニティ組織による地域のお祭りやイベント、文化・学習活動等の各種コミュニティ活動が活発化することを目的としています。									
				今年度	今年度は、地域のお祭りの屋台の修繕を行っている。屋台がお祭りの中心にっていることから、この屋台を今後も維持継続することで地域コミュニティの更なる発展、伝統文化の継承による地域社会の発展に寄与するようにしたい。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 事業申請の窓口である市として、事業の周知、取りまとめ等を実施。													
	② 財団法人自治総合センターの助成金を財源とし、市補助金として同額をコミュニティ組織に助成を行います。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
			コミュニティ組織からの自主申請であるため、指標を設定できません。			目標								
						実績	1	1						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	2,500 千円		7,500 千円		2,500 千円							
		一般財源	千円		千円		千円							
		計(A)	2,500 千円		7,500 千円		2,500 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,743 千円	人	0 千円	人	0 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		4,243 千円		7,500 千円		2,500 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市の財政状況が厳しい中、助成率が原則10割である当事業はコミュニティの活性化を図るうえで、政策的、財政的にも非常に有利な事業であり、今後も積極的に活用すべきです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☒ いえない	☐ いえる	コミュニティ団体が今後も活動を続けられることにつながり、地域コミュニティが維持されることから有効性はあると考えられる。	☒ いえない	☐ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	コミュニティ団体がこの助成事業を受けることで地域コミュニティの更なる発展、伝統文化の継承による地域社会の発展に寄与できていると考えられる。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	より多くの団体からの利用を目指し周知の仕方等で改善ができる点はあると考えられる。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	2	4	4	C	3	2	4	4	C
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	毎年、申請数は1から2件程度であるように多くのコミュニティ組織からは認知不足があると考えられる。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	コミュニティ活動の推進にこの助成事業は非常に有効であると考えられることから、周知の仕方等の改善で利用数を増やしていきたい。					制度の周知の方法について、検討してください。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	1	—	14	基本事務事業名	1地域集会施設整備事務	事務事業名	地域集会施設整備事務	公的関与	1	シート作成日	平成28年4月1日			
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課	主務課長名	野崎 圭二		シート作成者名	笠井 まゆみ				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)コミュニティ活動の促進				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(2)コミュニティ施設の整備				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		自治会又はその連合体が所有する集会施設(集会所)											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	地域における集会施設(集会所)の整備を促進し、市民福祉の増進に寄与することを目的としています。										
				今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 集会所の新築、増築又は改築事業を行う自治会に対して補助を行います。														
	② 集会所の修繕を行う自治会に対して補助を行います。														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容 の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標					
			自治会等からの自主申請のため、指標を設定できません。			目標									
						実績	3	3							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	款				項		目						
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	200 千円		263 千円		900 千円								
		計(A)	200 千円		263 千円		900 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,743 千円	0.300 人	1,746 千円	人	0 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		1,943 千円		2,009 千円		900 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	当市の集会所は老朽化している施設が多いため、当分の間は事業を実施することが必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	自治会活動の拠点である集会所の整備に必要な経費として有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	地域における集会所(集会所)の整備を行うことにより、自治会活動の活性化等に寄与している。	☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	予算不足の問題について検討しておく必要があると思われます。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	当市の集会所は老朽化している施設が多いので、申請が多数あった場合の予算不足等の問題を検討しておくことが、今後必要だと思います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	当事業について、自治会長会資料等で周知を図ります。					制度の周知に努めてください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	1	—	15	基本事務事業名	ふるさと納税事務	事務事業名	ふるさと納税事務	公的関与	8	シート作成日	平成29年6月19日			
	部局名	企画総務部				課名	企画総務課	主務課長名	野崎 圭二	シート作成者名	坂東 征二				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☒ 1 該当		平成 20 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし			
		主要施策		(3) 効率的で持続可能な財政運営の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		地方税法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市のまちづくりに賛同する個人または法人											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	寄附者からの善意を活力あるまちづくりに反映させる										
				今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 寄附金を募り、事業に活用します														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標					
	設定なし		寄附者からの善意であるため、数値目標を設定することが妥当でない			目標									
						実績									
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	2	総務費	項	1	企画費	目	6	企画費
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	1,038 千円		26,817 千円		27,866 千円								
		計(A)	1,038 千円		26,817 千円		27,866 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.125 人	726 千円	0.600 人	3,492 千円	0.800 人	4,744 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		1,764 千円		30,309 千円		32,610 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	普通交付税の算定額に影響しない現状を踏まえ、財源不足が叫ばれる昨今において有効な手段であり、また、市内産品をPRする効果も期待されるため、今後ますます重要となってくるとされる。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	全国的に成長している分野であり、施策が自治体にもたらす効果は多岐にわたる。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	寄附者の善意で成り立っているものであるため、目標設定にそぐわない。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	事務面のみ効率性でいえば、人員や電子化などの改善は必要であると思われる。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 1	総合評価 B	必要性 3	有効性 4	達成度 4	効率性 1	総合評価 B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	事務面のみでの評価として、寄附者が利用しやすい状況を常に模索・検討する必要はある。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	ネットでの展開方法を更に考えていく必要がある。					適切に取り組んでいます。現状に満足せず、取り組みを進めてください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	1	—	16	基本事務事業名	基幹統計等調査事務		事務事業名	基幹統計等調査事務		公的関与	1	シート作成日	平成28年4月1日	
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課		主務課長名	野崎 圭二		シート作成者名	笠井まゆみ			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)						☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策						☒ 2 非該当		根拠法令等		統計法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		統計の種類に応じて市内事業所や世帯等											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	調査員の質の向上に努め、調査対象者に調査に対する理解、必要性の浸透を図り、適正な統計調査を実施します。										
				今年度	調査員の質の向上に努め、調査対象者に調査に対する理解、必要性の浸透を図り、適正な統計調査を実施します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 調査員、指導員を推薦します。														
	② 調査員、指導員へ事務説明会を実施します。														
	③ 調査を実施します。														
	④ 県へ調査票等を提出します。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標					
	活動指標	基幹統計等数		回	目標		7	5	7						
					実績		7	5							
	成果指標	各統計調査実施の計画性の確保		率	目標		100	100							
					実績		100	100							
						目標									
						実績									
	予算費目														
DO	会 計		款		項		目		備考						
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算								
	直接事業費	国庫支出金	14,220 千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	5 千円		千円		千円								
		計(A)	14,225 千円		0 千円		0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	1,000 人	5,809 千円	1,000 人	5,819 千円	人	0 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		20,034 千円		5,819 千円		0 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい		☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている		☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当		☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	4	3	A	3	4	4	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	調査全体の民間委託等については、国が方針を確立するものですが、本市においては、調査員委嘱事務と民間会社への委託について、近隣市町の動向も視野に入れながら取り組むべきだと考えます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	各種統計調査の調査員の候補者をあらかじめ登録することにより、統計調査員の任命又は推薦に係る事務を円滑に進めるとともに、統計調査員の資質の向上を図るために統計調査員登録制度を推進します。					適切に取り組んでいます。調査員の負担軽減策について、検討してください。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	1	—	17	基本事務事業名	交通安全対策事務		事務事業名	チャイルドシート購入費補助事業		公的関与	9	シート作成日	平成29年7月10日		
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課		主務課長名	野崎 圭二		シート作成者名	長谷川 早苗				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(8)交通安全・防犯体制の充実				☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし				
		主要施策		(1)交通安全意識の高揚				☒ 2 非該当		根拠法令等		阿波市チャイルドシート購入補助金交付事業要綱				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	購入日及び申請日に阿波市の住民である満6歳の乳幼児とし、その乳幼児と同居する者がチャイルドシート購入した場合													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	阿波市を担う乳幼児を交通事故による死傷から守ります。												
			今年度	チャイルドシート購入補助事業をより多くの方に利用していただくため、広報等を行い制度を周知します。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① チャイルドシート購入補助金として購入金額の2分の1(5,000円限度)を補助します。															
	②															
	③															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標								
		指標設定になじまないため設定しません。		目標												
				実績												
				目標												
				実績												
				目標												
DO	予算費目	会 計	款			項			目			備考				
			平成 27 年度決算			平成 28 年度決算			平成 29 年度予算							
	直接事業費	国庫支出金	千円			千円			千円							
		県支出金	千円			千円			千円							
		地方債	千円			千円			千円							
		その他特定財源	千円			千円			千円							
		一般財源	700 千円			675 千円			650 千円							
		計(A)	700 千円			675 千円			650 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	581 千円		0.100 人	582 千円		0.100 人	593 千円						
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		1,281 千円			1,257 千円			1,243 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	チャイルドシートの購入に対して支援することは交通安全対策だけでなく「子育て支援の充実」にも結びつくので必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	チャイルドシートの助成は子育てをする保護者の経済的負担を軽減しており、有効性はあります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	平成28年度は、延べ144件の申請があり、多くの方に制度を利用していただいています。広報等により更なる周知を図ります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	チャイルドシートの平均価格からみても補助率及び補助額は適正だと思うので削減の余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	この制度をより多くの方に利用していただくために、広報等を行い周知します。そして、チャイルドシートの購入へとつなげていきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	交通安全のためのチャイルドシート購入補助制度を継続していきます。					乳幼児の命を守るために必要です。制度の周知に一層努めてください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	1	—	18	基本事務事業名	交通安全対策事務		事務事業名	交通指導員業務		公的関与	4	シート作成日	平成29年7月10日			
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課		主務課長名	野崎 圭二		シート作成者名	長谷川 早苗					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(8)交通安全・防犯体制の充実				☐ 1 該当		平成		年	～	平成		年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1)交通安全意識の高揚				☒ 2 非該当		根拠法令等		阿波市交通指導員規則					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	生徒、児童、園児、市民														
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	交通指導員を配置することにより、通学路の安全を確保するとともに、交通安全意識の高揚を図ります。													
			今年度	市民に対して交通安全の呼びかけ等を行い、安全に通学、通園、通勤ができる環境づくりを目指します。													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 阿波市交通指導員を任命して交通安全のため立哨してもらいます。																
	② 交通指導員が活動しやすい環境を整えられるよう支援します。																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標									
	指導員が交通指導を行った年間延日数			目標													
				実績		316	373										
				目標													
				実績													
				目標													
		実績															
DO	予算費目	会 計	款			項			目			備考					
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算												
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円										
		県支出金	千円		千円		千円										
		地方債	千円		千円		千円										
		その他特定財源	千円		千円		千円										
		一般財源	294 千円		294 千円		294 千円										
		計(A)	294 千円		294 千円		294 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	23 千円	0.004 人	23 千円	0.004 人	24 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		317 千円		317 千円		318 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	交通事故から市民を守ることは市の責務です。その事故防止のために積極的に活動していただいている指導員を支援することは必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	通学時間帯に立哨を行うことで、生徒・児童が安全に登校できる環境づくりに寄与しています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	交通指導員により生徒、児童、園児の安全が守られていますので、目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	毎朝1時間程度の勤務ではありますが、天候、季節等に関係なく指導にあたっていることを考えると削減の余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	立哨により、児童等の交通安全が図られていますので、これを維持していきたいと思っています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	交通安全対策のために、交通指導員の支援の充実を図る必要があります。					児童生徒の命を守るために、交通安全対策に努めてください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	1	—	19	基本事務事業名	交通安全対策事務		事務事業名	交通安全母の会補助事業		公的関与	4	シート作成日	平成29年7月10日	
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課		主務課長名	野崎 圭二		シート作成者名	長谷川 早苗			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(8)交通安全・防犯体制の充実				☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(1)交通安全意識の高揚				☒ 2 非該当		根拠法令等		阿波市交通安全保持に関する条例			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市交通安全母の会連合会											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	交通事故の無い住みよいまちづくりの実現を目指します。										
				今年度	阿波市交通安全母の会連合会が行っている交通安全推進活動に補助金を交付することで、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止へ繋がる活動を支援します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 阿波市交通安全母の会連合会へ補助金交付を行います。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標					
	団体が実施した活動事業数				件	目標									
						実績	9	9							
	阿波市内交通事故(人身)件数				件	目標									
						実績	148	141							
	阿波市内交通死亡事故件数				件	目標									
					実績	2	2								
DO	予算費目	会 計			款		項		目						
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	230 千円		230 千円		230 千円								
		計(A)	230 千円		230 千円		230 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	23 千円	0.004 人	23 千円	0.004 人	24 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		253 千円		253 千円		254 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	交通事故から市民を守ることは市の責務です。その事故防止のために積極的に交通安全活動等を推進する交通安全団体を、市が支援することは妥当です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	交通事故の無い明るい街、明るい家庭を実現するため、様々な交通安全活動が行われています。その活動を通して、学校等で交通安全意識の啓発と高揚が図られています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	現状の補助金で適切な活動ができていますので、十分に目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	交通安全団体はボランティア性が高く、その運営を支援していくことは必要であるため、コスト削減の余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	現在の活動を継続し、市内全体で交通安全意識を高めていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後は各関係団体と連携し、より効果的な交通安全対策活動の実施を目指します。					交通安全意識の向上に努めてください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	1	—	20	基本事務事業名	交通安全対策事務		事務事業名	交通安全協会等負担金事務		公的関与	4	シート作成日	平成29年7月10日			
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課		主務課長名	野崎 圭二		シート作成者名	長谷川 早苗					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(8)交通安全・防犯体制の充実				☒ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし					
		主要施策		(1)交通安全意識の高揚				☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市交通安全教育推進協議会、阿波市交通安全協会、阿波地区交通安全活動推進委員協議会														
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	交通事故の無い住みよいまちづくりの実現を目指します。													
			今年度	交通安全啓発活動を通して、交通事故の発生を防止し、市民の交通安全意識の高揚を図ります。													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 各阿波市交通安全推進団体へ負担金交付を行います。																
	②																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標							
	団体が実施した活動事業数					目標											
						実績	156	137									
	阿波市内交通事故(人身)件数					目標											
						実績	148	141									
	阿波市内交通死亡事故件数					目標											
DO	予算費目	会 計	款				項	目		備考							
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算										
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円										
		県支出金	千円		千円		千円										
		地方債	千円		千円		千円										
		その他特定財源	千円		千円		千円										
		一般財源	4,300 千円		4,300 千円		4,300 千円										
		計(A)	4,300 千円		4,300 千円		4,300 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.012 人	70 千円	0.012 人	70 千円	0.012 人	71 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		4,370 千円		4,370 千円		4,371 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	交通事故から市民を守ることは市の責務です。その事故防止のために積極的に交通安全活動等を推進する交通安全団体を、市が支援することは妥当です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	各交通安全団体において、毎年多様な交通安全運動を行っています。市民の交通安全意識の高揚に寄与しており、有効性があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	適切な活動が来ておりますので、概ね目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	交通安全団体はボランティア性が高く、その運営を支援していくことは必要であるため、妥当です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	他交通関係団体と連携を図り、交通安全活動をより広い地域、期間で行っていくことにより、市内全体で交通安全意識を高める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後は各関係団体と連携し、より効果的な交通安全対策活動の実施を目指します。					交通死亡事故ゼロを目指し、関係団体との連携をさらに強化してください。				
	委員会指摘事項										